

川崎市卸売市場事業特別会計財務書類

(平成30年度版)

目 次

I	はじめに	1
1	作成した財務書類	1
2	財務書類の相関図	2
II	平成 30 年度財務書類のポイント	4
III	経年比較	5
1	貸借対照表	5
2	行政コスト計算書	8
3	純資産変動計算書	12
4	資金収支計算書	14
IV	科目の説明	16
1	貸借対照表	16
2	行政コスト計算書	17
3	純資産変動計算書	18
4	資金収支計算書	18

I はじめに

1 作成した財務書類

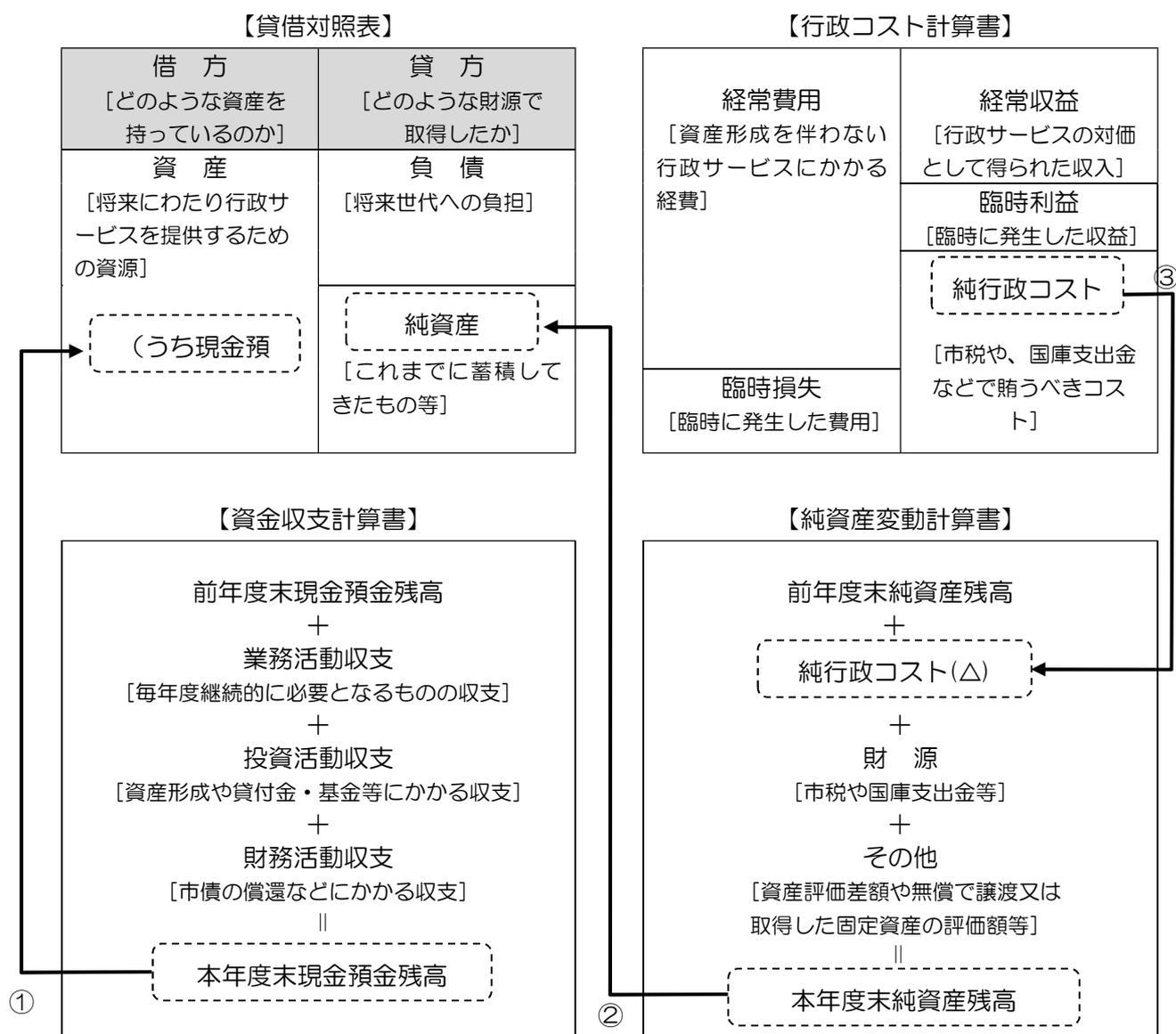
卸売市場事業特別会計では、平成24年度決算から、川崎市の一般会計、特別会計全体の財務書類「企業会計的手法による川崎市の財政状況」を基に、卸売市場事業特別会計単独の財務書類を作成しておりますが、本年度は一部の工事の仕訳に誤計上があったため、物件費で計上されていたものを資産計上として振替を行っております。

本財務書類は、平成24年度から平成27年度決算においては「基準モデル」により作成していましたが、平成28年度決算版からは、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」に示されている「統一的な基準」による財務書類の作成をしており、1年間の経営成績を示す財務書類（フロー情報）と年度末の財政状況を示す財務書類（ストック情報）で構成しております。

	財務書類	説明
ストック情報	貸借対照表	貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）、その資産がどのような財源で賄われているのか（財源調達状況）を表示した書類です。基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかになります。
	行政コスト計算書	一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させ、さらに資産売却損益等の臨時損益を表示した財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、税収等でまかなうべき行政コスト（純行政コスト）が明らかになります。
	純資産変動計算書	純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県等補助金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。
フロー情報	資金収支計算書	資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して収支が記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかになります。

※財務書類の作成基準日は平成31年3月31日です。ただし、出納整理期間中に出納は、基準日までに終了したのものとして処理しています。

2 財務書類の相関図



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、費用と収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の財源変動の部のうち「純行政コスト(Δ)」に対応しています。

II 平成 30 年度財務書類のポイント

【貸借対照表】

資産及び負債の状況について、資産合計 385 億 9 百万円（対前年度比 32 百万円増）、負債合計 43 億 53 百万円（対前年度比 53 百万円増）で、資産と負債の差額である純資産額は、341 億 56 百万円（対前年度比億 21 百万円減）となっています。

◆資産の主な増減理由

資産合計額は対前年度比 32 百万円の増となっています。これは主に、減債基金の積み立てに伴う基金（固定資産）の増によるものです。

◆資産合計に対する純資産の割合

資産合計に対する純資産の割合（純資産比率＝純資産／資産合計）

88.8%（平成 29 年度） ⇒ 88.7%（平成 30 年度）

資産合計の 85.9%を占める土地（330 億 65 百万円）により、純資産比率は高い状況にあります。

◆有形固定資産減価償却率（老朽化比率）の割合

土地などを除いた償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合は（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／（有形固定資産－土地などの非償却資産の取得額合計））

北部市場 80.8%（平成 29 年度） ⇒ 82.5%（平成 30 年度）

南部市場 75.3%（平成 29 年度） ⇒ 76.4%（平成 30 年度）

南北合計 79.5%（平成 29 年度） ⇒ 81.1%（平成 30 年度）

固定資産の取得等による増加より、減価償却資産等による資産の減少が多かったため、老朽化が進行したことを意味します。

【行政コスト計算書】

資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに係る経費である「経常費用」とその行政サービスの直接の対価として得られた収入金等である「経常収益」の差引の「純経常行政コスト」は、3 億 56 百万円（対前年度比 32 百万円の増）となっています。

◆純経常行政コストの主な増減理由

維持補修費の増などがあったため、純経常行政コストは増となりました。

◆受益者の負担割合

経常費用のうち施設利用者が直接負担する割合（受益者負担比率＝経常収益／経常費用）

76.0%（平成 29 年度） ⇒ 74.0%（平成 30 年度）

経常収益の減に加え、経常費用の増が大きかったことにより、受益者の負担割合が減少しました。

Ⅲ 経年比較

1 貸借対照表

(単位：円)

【資産の部】	平成29年度	平成30年度	増減
固定資産	38,247,609,868	38,275,433,136	27,823,268
有形固定資産	37,208,300,674	36,981,859,260	△226,441,414
事業用資産	37,159,704,630	36,938,053,412	△221,651,218
土地	33,065,032,000	33,065,032,000	0
建物	17,867,364,046	18,052,473,006	185,108,960
建物減価償却累計額	△13,914,527,695	△14,396,174,779	△481,647,084
工作物	2,310,695,654	2,347,167,254	36,471,600
工作物減価償却累計額	△2,168,859,375	△2,184,444,069	△15,584,694
建設仮勘定	0	54,000,000	54,000,000
インフラ資産	28,675,944	25,489,728	△3,186,216
工作物	31,862,160	31,862,160	0
工作物減価償却累計額	△3,186,216	△6,372,432	△3,186,216
物品	27,940,000	27,940,000	0
物品減価償却累計額	△8,019,900	△9,623,880	△1,603,980
無形固定資産	4,837,980	21,383,676	16,545,696
ソフトウェア	4,837,980	21,383,676	16,545,696
投資その他の資産	1,034,471,214	1,272,190,200	237,718,986
長期延滞債権	3,476,614	3,424,700	△51,914
基金	1,032,391,600	1,270,064,500	237,672,900
徴収不能引当金	△1,397,000	△1,299,000	98,000
流動資産	229,256,631	233,923,930	4,667,299
現金預金	228,224,266	232,669,879	4,445,613
未収金	1,126,365	1,388,051	261,686
徴収不能引当金	△94,000	△134,000	△40,000
資産合計	38,476,866,499	38,509,357,066	32,490,567

(単位：円)

【負債の部】	平成 29 年度	平成 30 年度	増減
固定負債	3,864,356,619	3,997,129,817	132,773,198
地方債	3,864,356,619	3,997,129,817	132,773,198
流動負債	435,739,386	356,360,380	△79,379,006
1年内償還予定地方債	189,812,000	107,227,000	△82,585,000
賞与等引当金	17,703,120	19,243,501	1,540,381
預り金	228,224,266	229,889,879	1,665,613
負債合計	4,300,096,005	4,353,490,197	53,394,192
【純資産の部】			
固定資産等形成分	38,247,609,868	38,275,433,136	27,823,268
余剰分	△4,070,839,374	△4,119,566,267	△48,726,893
純資産合計	34,176,770,494	34,155,866,869	△20,903,625
負債・純資産合計	38,476,866,499	38,509,357,066	32,490,567

《資産》

◆固定資産

平成 30 年度は、382 億 75 百万円で前年度に対し 28 百万円の増となりました。これは主に、減債基金の積み立てに伴う基金（固定資産）の増によるものです。

◆流動資産

平成 30 年度は、2 億 34 百万円で前年度に対し 4 百万円の増となりました。これは主に、委託契約保証金や繰越明許費の増によるものです。

《負債》

◆固定負債

平成 30 年度は、39 億 97 百万円で前年度に対し 1 億 33 百万円の増となりました。これは主に、流動負債に振り替えた翌年度償還予定の公債（1 億 7 百万円）よりも公債発行（2 億 79 百万円）の方が多額だったためです。

◆流動負債

平成 30 年度は、3 億 56 百万円で前年度に対し 79 百万円の減となりました。これは主に、1 年内償還予定の公債の減によるものです。

《貸借対照表を活用した財務分析》

◆資産合計に対する純資産の割合（純資産比率＝純資産／資産合計）

・・・ 88.8%（平成 29 年度） ⇒ 88.7%（平成 30 年度）

資産合計に対する将来世代の負担割合が減少したことを意味します。

◆有形固定資産などの社会資本等に対する公債等の割合（社会資本等形成の世代間負担比率＝公債残高／（有形固定資産＋無形固定資産））

・・・ 10.9%（平成 29 年度） ⇒ 11.1%（平成 30 年度）

社会資本等に対する将来世代の負担割合が増加したことを意味します。

◆土地などを除く償却資産（建物や工作物等）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／（有形固定資産－土地などの非償却資産の取得額合計））

・・・ 79.5%（平成 29 年度） ⇒ 81.1%（平成 30 年度）

固定資産の取得等による増加より減価償却等による資産の減少が多かったことを意味します。

《有形固定資産の状況》

（単位：百万円）

	土地	建物		工作物			建設仮勘定	物品			
	期末簿価	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	期末簿価	取得価額	減価償却累計額	期末簿価
北部	25,671	13,537	10,970	2,567	2,242	2,062	180	54	28	10	18
南部	7,394	4,515	3,426	1,089	137	129	8	0	0	0	0
全体	33,065	18,052	14,396	3,656	2,379	2,191	188	54	28	10	18

2 行政コスト計算書

(1) 全体

(単位：円)

【経常費用】		平成 29 年度	平成 30 年度	増減	
業務費用		1,346,738,754	1,360,889,004	14,150,250	
	人件費	266,687,445	220,588,521	△46,098,924	
	職員給与費	職員給与費	197,233,055	200,893,520	3,660,465
		賞与等引当金繰入額	17,703,120	19,243,501	1,540,381
		退職手当引当金繰入額	51,558,270	—	△51,558,270
		その他	193,000	451,500	258,500
	物件費等	1,040,282,968	1,104,931,379	64,648,411	
	物件費	物件費	499,273,853	505,434,412	6,160,559
		維持補修費	45,185,810	92,637,013	47,451,203
		減価償却費	495,823,305	506,859,954	11,036,649
		その他	—	—	—
	その他の業務費用	39,768,341	35,369,104	△4,399,237	
	支払利息	支払利息	36,691,424	34,022,162	△2,669,262
		徴収不能引当金繰入額	1,491,000	376,000	△1,115,000
		その他	1,585,917	970,942	△614,975
移転費用		3,011,252	8,081,756	5,070,504	
補助金等	補助金等	996,252	1,096,856	100,604	
	社会保障給付	2,015,000	1,685,000	△330,000	
	他会計への繰出金	0	0	0	
	その他	0	5,299,900	5,299,900	
経常費用合計		1,349,750,006	1,368,970,760	19,220,754	
【経常収益】					
使用料及び手数料		810,234,244	797,812,296	△12,421,948	
その他		215,495,952	215,334,862	△161,090	
経常収益合計		1,025,730,196	1,013,147,158	△12,583,038	
純経常行政コスト		324,019,810	355,823,602	31,803,792	
臨時損失		3	0	△3	
	資産除売却損	3	0	△3	
臨時利益		0	0	0	
純行政コスト		324,019,813	355,823,602	31,803,789	

《経常費用》

◆人件費

平成30年度は、2億21百万円で前年度に対し46百万円の減となりました。これは主に、退職給付費用の減によるものです。

◆物件費等

平成30年度は、11億5百万円で前年度に対し65百万円の増となりました。これは主に、維持補修費の増によるものです。

◆その他の業務費用

平成30年度は、35百万円で前年度に対し4百万円の減となりました。これは主に、支払利息の減などによるものです。

◆移転費用

平成30年度は、8百万円で前年度に対し5百万円の増となりました。これは、平成29年度分消費税の申告に伴う納付によるものです。

《経常収益》

◆経常収益

平成30年度は、10億13百万円で前年度に対し13百万円の減となりました。これは主に、市場使用料等の収入減によるものです。

《行政コスト計算書を活用した財務分析》

◆経常費用のうち施設利用者が直接負担する割合（受益者負担率＝経常収益合計／経常費用合計）

・・・76.0%（平成29年度） ⇒ 74.0%（平成30年度）

市場使用料等の収入減などの経常収益の減に加え、物件費等の維持補修費増による経常費用の増が大きかったことにより、受益者の負担割合が減少しました。

(2) 北部市場

(単位：円)

【経常費用】		平成29年度	平成30年度	増減
業務費用		1,247,093,402	1,263,740,112	16,646,710
	人件費	263,323,995	217,553,346	△45,770,649
	職員給与費	193,975,105	198,034,845	4,059,740
	賞与等引当金繰入額	17,703,120	19,243,501	1,540,381
	退職手当引当金繰入額	51,558,270	0	△51,558,270
	その他	87,500	275,000	187,500
	物件費等	956,823,570	1,022,750,965	65,927,395
	物件費	491,446,147	500,044,300	8,598,153
	維持補修費	42,990,509	92,637,013	49,646,504
	減価償却費	422,386,914	430,069,652	7,682,738
	その他	0	0	0
	その他の業務費用	26,945,837	23,435,801	△3,510,036
	支払利息	24,106,312	22,323,533	△1,782,779
	徴収不能引当金繰入額	1,491,000	376,000	△1,115,000
	その他	1,348,525	736,268	△612,257
移転費用	2,446,100	7,461,500	5,015,400	
補助金等	431,100	476,600	45,500	
社会保障給付	2,015,000	1,685,000	△330,000	
他会計への繰出金	0	0	0	
その他	0	5,299,900	5,299,900	
経常費用合計	1,249,539,502	1,271,201,612	21,662,110	
【経常収益】				
使用料及び手数料		810,234,244	797,812,296	△12,421,948
その他		215,495,952	215,334,862	△161,090
経常収益合計		1,025,730,196	1,013,147,158	△12,583,038
純経常行政コスト		223,809,306	258,054,454	34,245,148
臨時損失		0	0	
資産除売却損	0	0		
臨時利益		0	0	
純行政コスト		223,809,306	258,054,454	34,245,148

(3) 南部市場

(単位：円)

【経常費用】		平成 29 年度	平成 30 年度	増減
業務費用		99,645,352	97,148,892	△2,496,460
	人件費	3,363,450	3,035,175	△328,275
	職員給与費	3,257,950	2,858,675	△399,275
	賞与等引当金繰入額	0	0	0
	退職手当引当金繰入額	0	0	0
	その他	105,500	176,500	71,000
	物件費等	83,459,398	82,180,414	△1,278,984
	物件費	7,827,706	5,390,112	△2,437,594
	維持補修費	2,195,301	0	△2,195,301
	減価償却費	73,436,391	76,790,302	3,353,911
	その他	0	0	0
	その他の業務費用	12,822,504	11,933,303	△889,201
	支払利息	12,585,112	11,698,629	△886,483
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0
	その他	237,392	234,674	△2,718
移転費用		565,152	620,256	55,104
	補助金等	565,152	620,256	55,104
	社会保障給付	0	0	0
	他会計への繰出金	0	0	0
	その他	0	0	0
経常費用合計		100,210,504	97,769,148	△2,441,356
【経常収益】				
使用料及び手数料		0	0	0
その他		0	0	0
経常収益合計		0	0	0
純経常行政コスト		100,210,504	97,769,148	△2,441,356
臨時損失		3	0	△3
	資産除売却損	3	0	△3
臨時利益		0	0	0
純行政コスト		100,210,507	97,769,148	△2,441,359

3 純資産変動計算書

(単位：円)

科目	平成 29 年度	平成 30 年度	増減
前年度末純資産残高	34,318,208,666	34,176,770,494	△141,438,172
純行政コスト(△)	△324,019,813	△355,823,602	△31,803,789
財源	187,819,508	334,919,977	147,100,469
税収等	187,819,508	334,919,977	147,100,469
国県等補助金	0	0	0
本年度差額	△136,200,305	△20,903,625	115,296,680
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	△5,237,867	0	5,237,867
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△141,438,172	△20,903,625	120,534,547
本年度末純資産残高	34,176,770,494	34,155,866,869	△20,903,625

(別表：固定資産等形成分)

科目	固定資産等形成分		
	平成 29 年度	平成 30 年度	差額
固定資産等の変動(内部変動)	190,419,851	27,823,268	△162,596,583
有形固定資産等の増加	1,016,551,540	296,964,236	△719,587,304
有形固定資産等の減少	△1,057,706,749	△506,859,954	550,846,795
貸付金・基金等の増加	237,081,226	277,938,265	40,857,039
貸付金・基金等の減少	△5,506,166	△40,219,279	△34,713,113

(別表：余剰分(不足分))

科目	余剰分(不足分)		
	平成 29 年度	平成 30 年度	差額
固定資産等の変動(内部変動)	△190,419,851	△27,823,268	162,596,583
有形固定資産等の増加	△1,016,551,540	△296,964,236	719,587,304
有形固定資産等の減少	1,057,706,749	506,859,954	△550,846,795
貸付金・基金等の増加	△237,081,226	△277,938,265	△40,857,039
貸付金・基金等の減少	5,506,166	40,219,279	34,713,113

《本年度差額》

一般会計繰入金などの税収等の財源に対し、発生した行政コストの方が大きいことから、純資産の本年度差額は21百万円の減となりました。これは、過去から現在世代の蓄積した資源が費消されたことを意味します。

《本年度純資産変動額》

本年度純資産変動額は、固定資産の内部変動のみで本年度差額と同額となりました。同様に過去から現在世代の蓄積した資源が費消されたことを意味します。

4 資金収支計算書

(単位：円)

【業務活動収支】		平成 29 年度	平成 30 年度	増減
業務支出		851,383,587	859,826,239	8,442,652
業務費用支出		848,372,335	851,744,483	3,372,148
人件費支出		266,628,914	219,048,140	△47,580,774
物件費等支出		544,459,663	598,071,425	53,611,762
支払利息支出		36,691,424	34,022,162	△2,669,262
その他の支出		592,334	602,756	10,422
移転費用支出		3,011,252	8,081,756	5,070,504
補助金等支出		996,252	1,096,856	100,604
社会保障給付支出		2,015,000	1,685,000	△330,000
他会計への繰出支出		0	0	0
その他の支出		0	5,299,900	5,299,900
業務収入		1,213,073,339	1,347,055,177	133,981,838
税収等収入		187,819,508	334,919,977	147,100,469
国県等補助金収入		0	0	0
使用料及び手数料収入		810,065,436	797,562,549	△12,502,887
その他の収入		215,188,395	214,572,651	△615,744
業務活動収支		361,689,752	487,228,938	125,539,186
【投資活動収支】				
投資活動支出		687,440,999	573,637,136	△113,803,863
公共施設等整備費支出		454,668,099	296,964,236	△157,703,863
基金積立金支出		232,772,900	276,672,900	43,900,000
投資活動収入		0	0	0
基金取崩収入		0	0	0
投資活動収支		△687,440,999	△573,637,136	113,803,863
【財務活動収支】				
財務活動支出		130,512,513	189,811,802	59,299,289
地方債償還支出		130,512,513	189,811,802	59,299,289
財務活動収入		439,000,000	279,000,000	△160,000,000
地方債発行収入		439,000,000	279,000,000	△160,000,000
財務活動収支		308,487,487	89,188,198	△219,299,289
本年度資金収支額		△17,263,760	2,780,000	20,043,760
前年度末資金残高		17,263,760	0	△17,263,760
本年度末資金残高		0	2,780,000	2,780,000
前年度末歳計外現金残高		228,950,266	228,224,266	△726,000
本年度歳計外現金増減額		726,000	1,665,613	939,613
本年度末歳計外現金残高		228,224,266	229,889,879	1,665,613
本年度末現金預金残高		228,224,266	232,669,879	4,445,613

《業務活動収支》

物件費等支出（主に修繕費）の増に伴い、業務活動支出が増となった一方、一般会計繰入金等の増による業務活動収入の増の方が大きかったため、業務活動収支は4億87百万円の黒字（プラス）となりました。

《投資活動収支》

公共施設整備費の支出が少なかったことにより、当活動収支は5億74百万円の赤字（マイナス）となりました。

《財務活動収支》

公債償還による支出が増となった一方、公債発行収入が減となりましたが、財務的収支は89百万円の黒字（プラス）、すなわち、公債の償還よりも発行の方が多くなりました。

IV 科目の説明

1 貸借対照表

≪資産の部≫

◆ 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 事業用資産は、「土地」、「建物」、「工作物」、「建設仮勘定」、「減価償却累計額」に区分して計上しています。

イ インフラ資産は、「工作物」、「減価償却累計額」に区分して計上しています。

ウ 物品は、取得価格 50 万円以上の重要物品を計上しています。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、「ソフトウェア」に区分して計上しています。

(3) 投資その他の資産

ア 長期延滞債権は、年度末までに回収できなかった使用料等を計上しています。(現年度分を除く)

イ 基金は、市債償還のため、保有している減債基金積立金の総額を計上しています。

ウ 徴収不能引当金は、不納欠損見込額を計上しています。(現年度分を除く)

◆ 流動資産

(1) 現金預金

現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高を計上しています。

(2) 未収金

未収金は、現年度分の、回収できなかった使用料等を計上しています。

(3) 徴収不能引当金

徴収不能引当金は、現年度分の、不納欠損見込額を計上しています。

≪負債の部≫

◆ 固定負債

(1) 地方債

地方債は、市債残高のうち、1 年以内に償還期限が到来するものを除く金額を計上しています。

◆ 流動負債

(1) 1 年内償還予定地方債

1 年内償還予定地方債は、市債のうち 1 年以内に償還期限が到来する金額を計上しています。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金は、職員に対する平成 31 年 6 月支給予定の期末勤勉手当及びそれに付随する社会保険料総額のうち、平成 30 年 12 月～平成 31 年 3 月分相当額を計上しています。

(3) 預り金

預り金は、保証金(歳計外現金)を計上しています。

《純資産の部》

1 固定資産等形成分

固定資産等形成分は、資産形成のために充当された資源の蓄積を表し、原則として固定資産等で保有されるものを計上しています。

2 余剰分

余剰分は、流動資産の合計金額から、負債合計を引いたものを計上しています。

2 行政コスト計算書

《経常費用》

◆業務費用

(1) 人件費

ア 職員給与費は、職員に対して支払われる「給料」、退職手当を除く「職員手当等」、及び「共済費」を計上しています。

イ 賞与等引当金繰入額は、貸借対照表に計上した賞与等引当金を費用として計上しています。

ウ 退職当引当金繰入額は、職員に対して支払われる「退職手当」を計上しています。

エ その他は、委員報酬を計上しています。

(2) 物件費等

ア 物件費は、旅費、委託料、消耗品費や備品購入費といった、資産計上されない費用を計上しています。

イ 維持補修費は、資産の機能維持のために必要な修繕費等を計上しています。

ウ 減価償却費は、事業用資産について、1年間経過したことによる資産価値減少額を費用として計上するもので、耐用年数に基づき定額法にて計算し、計上しています。

エ その他は、上記以外の物件費等を計上しています。

(3) その他の業務費用

ア 支払利息は、市債にかかる利息負担額を計上しています。

イ 徴収不能引当金繰入額は、貸借対照表に計上した徴収不能引当金の不足額分を費用として計上しています。

ウ その他は、上記以外のその他業務費用を計上しています。

◆移転費用

(1) 補助金等

補助金等は、政策目的による補助金等の支出を計上しています。

(2) 社会保障給付

社会保障給付は、扶助費（職員の児童手当）の支出を計上しています。

(3) 他会計への繰出金

他会計への繰出金は、一般会計への繰出金を計上しています。

(4) その他

その他は、公課費（消費税）の支出を計上しています。

《経常収益》

(1) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、使用料等を計上しています。

(2) その他

その他は、財産貸付収入及び諸収入を計上しています。

(3) 臨時損失

臨時損失は、資産の除却・売却による損失や、その他の臨時で発生した損失を計上しています。

(4) 臨時利益

臨時利益は、資産の売却益や、その他の臨時で発生した収益を計上しています。

3 純資産変動計算書

(1) 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書において計算された「純行政コスト」を計上しています。

(2) 財源

ア 税収等は、一般会計からの繰入金及び社会保険料（非常勤分）の納付金を計上しています。

イ 国県等補助金は、国庫支出金等を計上しています。

ウ 資産評価差額は、資産の評価額が増減した場合に計上します。

エ 無償所管換等は、資産の計上漏れや誤計上が判明した場合に、資産の計上、削除と併せて計上します。

オ その他は、過年度修正を行う場合に計上しています。

《固定資産の変動》

(1) 固定資産の変動

ア 有形固定資産等の増加は、固定資産の形成のために支出した金額を計上しています。

イ 有形固定資産等の減少は、減価償却費相当額及び除売却相当額を計上しています。

ウ 貸付金・基金等の増加は、新たな基金の積立として支出した金額など、基金等の保有資産の増加額を計上しています。

エ 貸付金・基金等の減少は、基金の取崩収入など、基金等の保有資産の減少額を計上しています。

4 資金収支計算書

《業務活動収支》

(1) 業務支出

ア 業務費用支出は、給料及び職員手当等の支出である「人件費」、物件費及び維持補修費等の支出である「物件費等」、市債にかかる支払利息の支出である「支払利息」、「その他の支出」に区分して計上しています。

イ 移転費用支出は、政策目的による補助金等の支出である「補助金等支出」（負担金、補助金）、扶助費（職員の児童手当）の支出である「社会保障給付支出」、一般会計への繰出金である「他会計への繰出支出」、公課費（消費税）の支出である「その他の支出」（補償金、公課費）に区分して計上しています。

(2) 業務収入

- ア 税収等収入は、一般会計からの繰入金及び社会保険料（非常勤分）の納付金を計上しています。
- イ 国県等補助金収入は、国庫支出金等を計上しています。
- ウ 使用料及び手数料は、使用料等の実際の収入額を計上しています。
- エ その他の収入は、財産貸付収入及び諸収入（非常勤分社会保険料納付金を除く）を計上しています。

《投資活動収支》

(1) 投資活動支出

- ア 公共施設等整備費支出は、工事請負費のうち資本的支出を計上しています。
- イ 基金積立金支出は、一括償還積立金支出を計上しています。

(2) 投資活動収入

- ア 基金取崩収入は、減債基金取崩金を計上しています。

《財務活動収支》

(1) 財務活動支出

財務活動支出は、「地方債償還支出」に区分して計上しています。

(2) 財務活動収入

財務活動収入は、「地方債発行収入」に区分して計上しています。